

## 2024年度松戸市予算に対する緊急要望書

松戸市長 本郷谷健次 様

2023年11月20日

日本共産党 松戸・鎌ヶ谷地区委員会

日本共産党 松戸市議団

### 〈はじめに〉

未曾有のコロナ危機で大きく傷められた市民生活に急速な物価高が追い打ちをかけています。歴代自民政権のもと非正規・不安定雇用の拡大と労働者搾取の強化など労働法制の規制緩和が進められた結果、実質賃金指数は96年をピークに下がり続け、2022年には85.6%（96年比）と日本は世界でも特異な「賃金が上がらない国」となりました。

10月臨時国会の冒頭、岸田首相は「経済・経済・経済」と連呼しましたが、大企業優遇と低賃金・社会保障切り捨てという30年間にわたりつくられてきた構造に抜本的なメスを入れない限り国民生活の向上と経済再生に道はつながりません。

一方で、5年間で43兆円もの大軍拡と改憲に向けた条文案の具体化など、米軍とともに戦争する国づくりに異様な執念を示しました。

政権発足後最低となった政権支持率は、こうした岸田政権の舵取りが国民の生活実感や切実な願いと大きく乖離していることを表しています。歴代自民政権の経済失策に無反省のまま小手先の経済対策に終始し、大増税と大軍拡に突き進む岸田政権に、もはや国民の信頼を取り戻す術はありません。

また9月の内閣改造では副大臣・政務官が「女性ゼロ」となり政治分野での男女平等が後退、国連本部で開催された「気候野心サミット」では原発依存と石炭火力に固執する岸田首相のスピーチを国連側が断ったと報じられるなど、世界的な課題・流れに背を向け国際的に孤立を深める岸田政権に我が国の未来を託すことはできません。

未曾有のコロナ禍と物価高のなか、国民の声を「聞き流す」だけの岸田政権が拮据してきた「新自由主義による格差と矛盾」に国民・市民生活が持続不可能なところまで追い詰められようとしています。いまほど「命と人間の尊厳を第一にした社会への転換」が切実に求められていることはありません。

市長におかれては、こうした国の悪政から「民主主義と市民生活を守る」という地方自治の本旨と責務を全うし、市民とともに歩む市政運営を求めるものです。

日本共産党松戸市議団、日本共産党松戸・鎌ヶ谷地区委員会は、松戸市が市民の暮らしに寄り添い、国や県に対しても市民の立場で意見を述べ、大型開発最優先ではなく命・

暮らし・福祉・教育を第一に考えた新年度予算編成を行うよう強く求めるものです。

以下、具体的な項目についてご検討いただき、予算化されるよう要望致します。ご回答くださいますようお願い致します。

## **1. 平和憲法を堅持し、ジェンダー平等で差別のない社会の構築に向け、市として積極的役割を果たすこと**

- ① 自衛隊基地の地下化・強靱化の動きに対し県・近隣市と連携し情報収集に努め市民に公表・説明するとともに、住民生活の安全を守るための万全の措置を講じること。
- ② 土地規制法に基づき自衛隊松戸駐屯地が注視区域指定候補となりましたが、著しく市民生活が制限を受けることから、国に対し本区域を指定しないよう求めること。
- ③ 21世紀の森と広場にある被爆クスノキについて説明看板をその役割にふさわしく整備し、平和の啓発に生かすこと。
- ④ 軍事費2倍化をあらため、社会保障費の増額を図るよう国に求めること。
- ⑤ 会計年度任用職員の賃金および福利厚生を充実させるとともに、5年毎の再公募ではなく実績に基づく再雇用を原則とし雇用の安定を図ること。
- ⑥ 職員アンケートで明らかとなった教育委員会におけるパワハラ問題の解消に努めること。また市長部局での全職員を対象としたパワハラ調査を実施すること。
- ⑦ 秋山駅前防犯ボックスについて、外水道の設置な労働環境の整備を図ること。

## **2. 誰もが安心して子育てできるよう保育施策の充実と、教職員の不足を解消し子どもたちが安心して学べる教育環境の整備促進を図ること**

- ① 3歳未満の保育料の無償化を行うこと。
- ② 学校給食の無償化は一部ではなく、完全無償化を図ること。
- ③ 教職員不足の解消と教員の持ち時間数を減らすために、授業や担任の業務を行うことが可能な市費負担教員の募集を行うこと。
- ④ 災害時の避難所にもなる学校体育館へのエアコン設置とトイレの洋式化を図ること。
- ⑤ 老朽化など故障して使用できないプール施設・機械は、早急に改修・修繕していくこと。また、プール使用前の清掃は教職員の働き方改革の業務削減のひとつとして外部委託すること。
- ⑤ 放課後児童クラブは1施設40人1単位とし、多人数化を解消するとともに支援員・補助員の処遇改善を図ること。
- ⑥ 放課後児童クラブでの医療的ケア児の入所に当たっては、看護師の配置など人的な支援を図れるよう支援すること。
- ⑦ 図書館の充実を早急に図ること。

### 3. くらし・福祉の充実を図ること

- ① マイナンバーカードと保険証の一体化の押しつけはやめ、紙の保険証は存続を国に求めること。
- ② 18歳まで拡大された子ども医療費助成制度について、200円の自己負担を無くすること。
- ③ 国民健康保険料のこれ以上の引き上げを止め、法定外繰入の増額などにより均等割の引き下げを図ること。
- ④ 東松戸病院・梨香苑の廃止後、市立総合医療センターまでシャトルバスを走らせること。
- ⑤ 年金で入れる特別養護老人ホームを増設すること。
- ⑥ がん患者が治療を続けながら社会参加等を継続するための支援策として、医療用ウィッグ・胸部補正具購入への助成制度を創設すること。
- ⑦ 補聴器購入の助成制度をつくること。
- ⑧ 買い物・通院難民の問題や交通不便地域の解消のため、タクシー代補助、乗り合いタクシーや移動スーパーなどの施策を行なうこと。
- ⑨ 市役所の職員は原則正規職員とし、非正規職員の採用は臨時的な場合のみに限定すること。また、非正規職員の処遇は時給1500円以上とすること。
- ⑩ 75歳以上の高齢者の医療費を1割負担に戻すよう国に求めること。
- ⑪ 市立総合医療センターの未紹介初診料7000円は廃止するよう国に求めること。
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症から命と暮らしを守るために、市として行える感染対策等をいち早く検討・政策化していくためにも、市独自の保健所設置の検討を始めること。
- ⑬ 生活保護費について物価に見合った引き上げを行うよう国に求める事。
- ⑭ 生活保護の相談室の監視カメラの設置は中止すること。

### 4 持続可能な社会に向けた地球環境の保全と温暖化防止に取り組むと共に、災害に強いまちづくりをすすめること。

- ① 貴重なまとまった農地である矢切耕地の保全整備計画を早急に策定し矢切耕地を良好な状態で保全し、農産物の産地としてまた松戸を代表する景観として維持していくこと。同時に矢切耕地への物流センター進出を許さない内容とすること。
- ② 貴重な緑地を特別緑地保全地区等の指定を進めできる限り保全すること。また維持、管理、保全の費用を抜本的に増額し緑地として良好な状態に保つこと。また維持、管理に必要な道路などの環境の整備を進める事。
- ③ 少なすぎる農林水産業費を抜本的に増額し、農地保全、後継者育成などの農業振興策を講じ、新規就農を進めるシステムを作り、都市農業と農地を守ること。

- ④ 後継者不足などで農家が農地を手放さざるを得ない場合、市が公有地として買い取る制度を設け農地を保全すること。そして農地を希望する農家へ紹介する制度を強化すること。
- ⑤ 有機栽培、地産地消を進め、松戸の農産物を市内小中学校の給食に積極的に利用し、安定的な販路を確保し、農業を続けやすい環境を作ること。
- ⑥ 原則として市街化調整区域はこれ以上減らさず、なおかつ市街化調整区域の無秩序な開発も抑制するよう対策をとること。
- ⑦ 公共施設での再生可能エネルギーの導入促進、公共交通の拡充などでCO2削減を図るとともに、市として気候非常事態宣言を行うこと。
- ⑧ 市民生活に不可欠な日暮クリーンセンターの老朽化した3機中2機のクレーン故障や圧縮機の油漏れなど、各種設備の早急な対策を行うこと。合わせて労働者の休憩スペース等の環境改善を図ること。

**5 市内の商工業を活性化し、高齢者から子ども達まで気軽に買い物を楽しめ、市外からも多くの人を訪れる、活気あふれる松戸市をつくること。市の開発計画は計画ありきではなく市民の声を聞きすすめていくこと。生活道路の安全対策、市民が憩える公園、ベンチの整備をすすめること。**

- ① 新松戸駅東側地区土地区画整理事業など、市の計画や事業の進捗を市民・議会とすみやかに共有し、市民の合意なく進めないこと。
- ② 新拠点ゾーン整備および市庁舎建て替え計画については、購入費用もかかりかつ狭い土地への移転建て替えありきではなく、現地建て替えの可能性を市民とともに検討すること。
- ③ コミュニティバスは市主導ですみやかに、市内各地に運行すること。また総合医療センターシャトルバスをコミュニティバス化して利便性を図ること。さらに高齢者のタクシー料金補助制度を設けること。
- ④ 増便されたシャトルバスについては、シャトルバスのルートを変更し、松戸新田駅～上本郷駅の間（業務スーパー松戸新田店あたり）に停留所を設けること。
- ⑤ 住宅リフォーム助成制度を創設すること。
- ⑥ 市内の商工業団体への補助金は一部団体に偏ることなく、対象を広く公平に取り扱うこと。
- ⑦ 実情に合った柔軟な地元商店および商店会支援の検討・実施と市独自の直接融資制度を復活させること。
- ⑧ 公契約条例を制定し、市関連業務に従事する労働者の待遇改善と市内産業の育成、市関連業務で提供されるサービスの向上に努めること。
- ⑨ 松戸駅、新松戸駅のホームドアの設置を急ぐようJRへ求め実現させること。
- ⑩ 車道をわたる歩行者が多い、松戸駅西口バスロータリー、五香駅南口ロータリーの

安全対策を早急にすすめること。

- ⑪ 歩行者優先のまちづくりをすすめるため、歩道の拡幅、改善をすすめること。また横断中の事故を防ぐため、県と連携して歩車分離信号を増やすよう県に要望すること。またゾーン30など市内全域の通学路の安全対策を徹底すること。通学路でない危険な道路の速度規制を強化するよう警察に求める事。
- ⑫ 自転車による事故を防ぐため、ヘルメット着用、自転車道の整備、自転車利用者への安全ルールの周知、徹底などの対策をすすめること。
- ⑬ 短時間無料の駐輪場設置など市民目線の放置自転車対策をさらにすすめること。
- ⑭ 北千葉道路は、財政負担やそのメリット・デメリットなどの全容がまだわからず、道路建設によって農地や林などの自然環境が失われることへの影響が甚大なため、建設は中止すること。
- ⑮ 東松戸1丁目の道路振動問題解消に向け、当該道路の大型車両通行規制を県に対して要望すること。
- ⑯ UR団地などの活用と併せ、単身若者、高齢者も入居できる市営住宅の増設を進めること。また市営住宅の高層階の空室を優先的に若者へ提供する検討を進めること。
- ⑰ 流鉄流山線の小金城趾駅にエレベーター設置などでバリアフリー化を進めること。
- ⑱ 横須賀小学校の通学路に歩道と横断歩道を整備すること。
- ⑲ 公園や学校などの公共施設の樹木の適正管理のための予算を増額し、近隣住民の良質な生活環境を保障すること。
- ⑳ みのり台駅、松戸新田駅前の踏切の歩道を拡幅し、歩行者の安全を確保すること。
- ㉑ 公園不足地域に公園を設置するため、土地を確保し公園整備を進めること。
- ㉒ 馬橋駅西口駅前広場の撤去されたベンチを再設置し、市内に高齢者などが休めるベンチの設置を進めること。
- ㉓ 馬橋駅東口駅前広場と県道拡幅をJR及び千葉県に要望すること。

以上